

資料No. 8-1

# 大津市市民センター機能の検討方針について

平成28年11月29日

大津市自治連合会12月定例会



# 1. 市民センターを取り巻く環境



## 市民センターの在り方検討の方針

- 現在抱える課題を解決する市民センターのあるべき姿の検討
- 持続可能な市民センターの在り方の検討

## 2. 市民センターの各機能と課題

### 市民センター機能の課題

#### 支所機能の課題

- 業務範囲が広範囲かつ多岐にわたるため、各市民センターでサービスレベルを一定に保つのが難しい
- 各市民センター間で業務量に大きなバラつき

#### 地域自治機能の課題

- 地域内の各種団体等の連携・協力が十分でない
- 地域の自立度に大きな差異が見られる

#### 公民館機能の課題

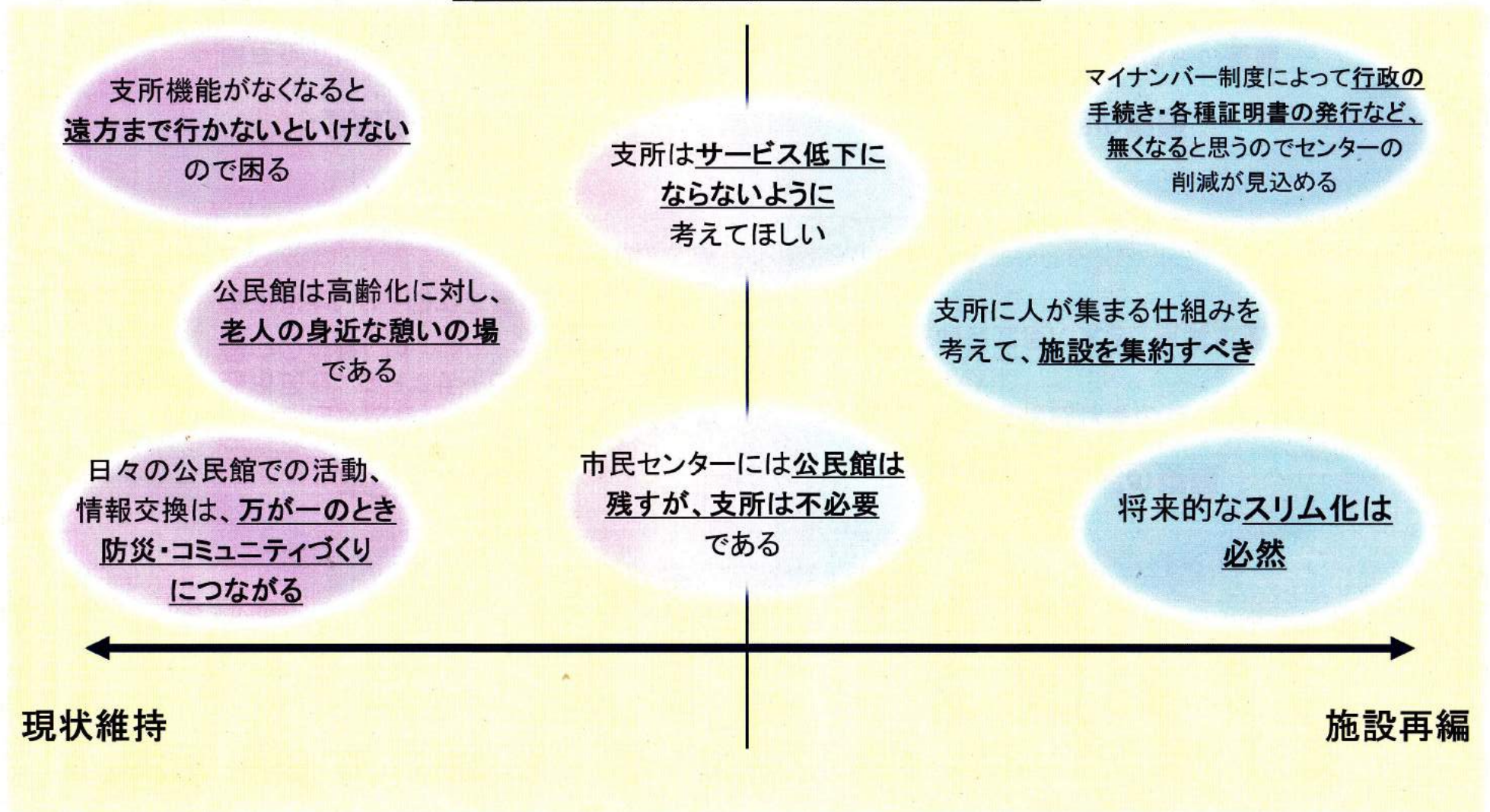
- 講座企画について生涯学習専門員に依存
- 住民等から生涯学習に限定されない幅広い利用ニーズが寄せられている

#### 防災機能の課題

- 災害時の職員参集体制の整備
- 避難所運営の体制整備
- 地域との連携強化

### 3. 市民センター機能等の在り方検討についての市民の声

#### 市民センター機能等の在り方について



## 4. 持続可能な市民サービスの提供に向けた基本的な考え方

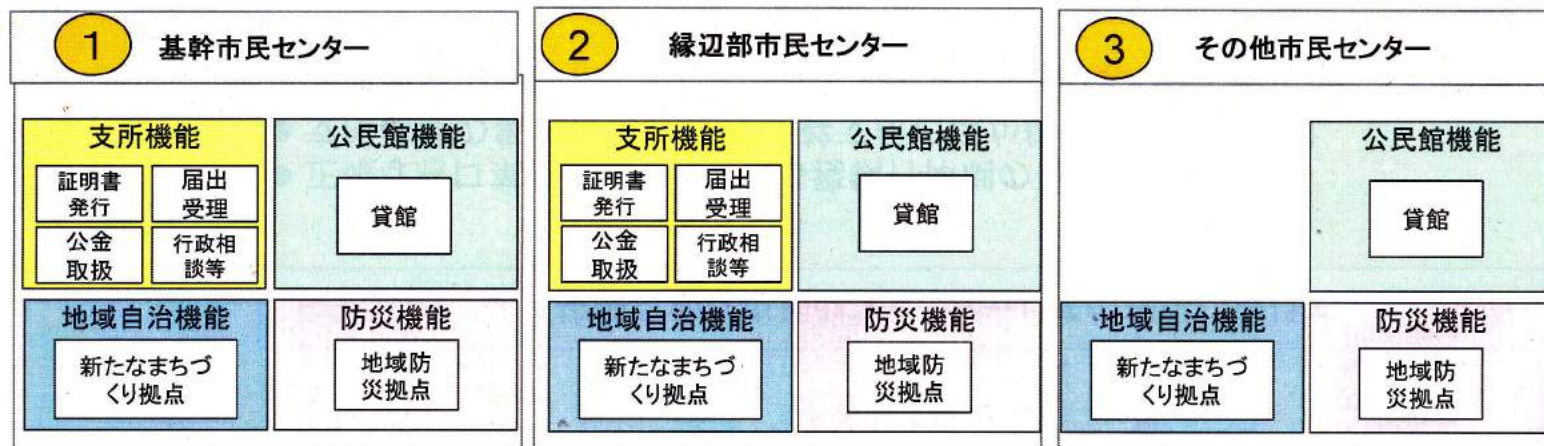
持続可能な市民センターサービスの提供に向けて	
支所機能	<ul style="list-style-type: none"><li>● 正確な窓口業務が遂行できる事務執行体制の確保</li><li>● 支所機能の集約化にあたり、基幹支所のほか縁辺部支所の検討</li><li>● 支所機能の集約化にあたり、コンビニエンスストア等での代替サービスの検討</li></ul>
公民館機能	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地域の生涯学習の場、市民の集う場として、機能は存続すること</li><li>● 講座等の企画については、集約化の検討</li><li>● 将来的な地域自治組織による運営のため、モデル事業の推進</li></ul>
地域自治機能	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地域住民が主体的に活動できる地域拠点の必要性</li><li>● 地域の課題を地域で解決する地域自治組織の検討</li><li>● 自立した地域自治組織の促進</li></ul>
防災機能	<ul style="list-style-type: none"><li>● 避難所や情報通信拠点としての役割の整理</li><li>● 地域による自主的な避難所の運営</li></ul>

## 5. 市民センター機能の見直しイメージ

### 【現状】



### 【見直しイメージ】



基幹市民センターとは・・・一定の地理的生活圏内において、施設のキャパシティや交通アクセス、業務量などを基に支所機能を拠点集約化したもの  
 縁辺部市民センターとは・・・遠隔地等の地理的要因により、基幹市民センターまでの交通アクセスが乏しい地域に設置するもの  
 その他市民センターとは・・・上記以外の支所機能が無いもの

## 6. 支所機能の検討方針

---

### 支所機能の検討方針

- 支所機能を集約し、正確な窓口業務が遂行できる事務執行体制を確保する。
- 支所機能の集約にあたっては、施設のキャパシティ・交通アクセス・業務量その他、市民の声を勘案し、基幹支所を設置する。
- 近隣に基幹支所がなく、交通アクセスにも乏しい地域の行政サービスの著しい低下に配慮し、縁辺部支所を設置する。
- 支所機能の集約による行政サービスの低下を補完するため、証明書のコンビニ交付等の代替サービスを検討する。

## 7. 公民館機能の検討方針

---

### 公民館機能の検討方針

- 地域の生涯学習の場、市民の集う場として、集約せずに存続する。
- 公民館機能の存続にあたっては、社会教育に限定せず、地域がより自由かつ主体的に管理・運営できるよう、コミュニティセンター化を検討する。
- コミュニティセンター化にあたっては、複数学区を対象としたモデル事業により、業務の改善や見直し、運営ノウハウの蓄積をした上で、地域の自主的な運営を実施するとともに、他の地域にコミュニティセンター化を展開する。



## 8. 地域自治機能の検討方針

---

### 地域自治機能の検討方針

- 地域住民が主体的に活動できる地域拠点として、集約せずに存続する。
- 行政サービスでの住民ニーズの対応が限界となる中、地域の実情に応じた活動や特色ある独自の取組など、住民主体のまちづくりの展開が期待される。
- 自治会加入率の低下や各種団体の会員の高齢化・担い手不足が課題となる中、地域の全住民が参加する新たな地域自治組織を検討する。
- 新たな地域自治組織を中心として、地域の課題は地域において解決する住民自治を推進する。

## 9. 防災機能の検討方針

### 防災機能の検討方針

- 地域の防災拠点としての役割を担うため、集約せずに存続する。
- 災害時の迅速な対応を可能とするため、市民センターと地域の防災機能は住民主体で運営することを基本とする。
- 地域による自主的な避難所運営の体制を構築する。
- 初動支所班は存続し、地域の自主防災組織等と連携を図る。